

日銀の視点

県内に猛烈な風雨をもたらした台風24号が去って明けた10月1日、日本銀行は「9月短観」の結果を公表した。全国ベースでは企業の業況感が悪化する中、茨城県については逆に改善をみた。

短観（「タンカン」と読みます）、正式には「全国企業短期経済観測調査」という。日本銀行が全国規模で行う統計調査であり、企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に役立てることを目的としている。企業の業況感をいち早く把握できる統計指標として国内外から注目されており、海外では日本語読みそのままの「TANKAN」の名称で知られている。4半期ごとに年4回、全国の約1万社

日銀水戸事務所長 吉田 豊

企業動向的確に把握

の企業を対象に実施しており、茨城県では約150社の企業に協力をいただいている。今回は9月中の1カ月間に回収された調査票の集計結果を公表した。

短観では売上高、利益、設備投資など企業活動に関するさまざまな項目について調査しているが、中でも注目度が高い指標

「い」と答えた企業の比率を引き算してつくる。

今回の茨城県の業況判断では「(1) 良い」と答えた企業が全体の24%、「(3) 悪い」と答えた企業の割合が5%であったので、24-5=19と計算して業況判断DIは19となった。前回6月短観では同指標は12であったので、業況感については前

回に比べ7ポイントの改善をみた、ということになる。一方、全国の業況判断DIは前回6月の16から今回9月では15となり、1ポイント悪化した。9月短観では全国に

比べ茨城県の企業の業況感の良さが際立つ結果となった。

県内外での設備投資や再開発案件で受注が増えたこと、コスト削減や値上げ交渉の努力が実ったことが背景にあると分析している。こうした背景は調査先企業との日常のコミュニケーションなどを通じて得た情報をまとめている。

短観の集計結果は、公表日当日の朝6時に初めて入手可能となる。当事務所の調査担当者はそれからフル回転で資料作成と分析に取り組み、夕方4時

の記者会見に滑り込む。当事務所が限られた時間の中で計数を分析し、背景まで含めて情報発信できるのは、普段の調査先企業からの情報提供に負うところが大きい。国内外から注目を集める「短観」は、ひとえに調査先企業のご協力で支えられている。あらためて深く感謝申し上げます。

業況判断DIが改善したのは、製造業では旺盛な海外需要を受けて高水準の生産や輸出が続いていること、非製造業では

「(3) 悪い」の三つの選択肢から回答してもらい、選択肢ごとに全体に対する回答社数の比率を計算して「(1) 良い」と答えた企業の比率から「(3) 悪

い」と答えた企業の比率を引き算してつくる。

今回の茨城県の業況判断では「(1) 良い」と答えた企業が全体の24%、「(3) 悪い」と答えた企業の割合が5%であったので、24-5=19と計算して業況判断DIは19となった。前回6月短観では同指標は12であったので、業況感については前回に比べ7ポイントの改善をみた、ということになる。一方、全国の業況判断DIは前回6月の16から今回9月では15となり、1ポイント悪化した。9月短観では全国に比べ茨城県の企業の業況感の良さが際立つ結果となった。

業況判断DIが改善したのは、製造業では旺盛な海外需要を受けて高水準の生産や輸出が続いていること、非製造業では

県内外での設備投資や再開発案件で受注が増えたこと、コスト削減や値上げ交渉の努力が実ったことが背景にあると分析している。こうした背景は調査先企業との日常のコミュニケーションなどを通じて得た情報をまとめている。

短観の集計結果は、公表日当日の朝6時に初めて入手可能となる。当事務所の調査担当者はそれからフル回転で資料作成と分析に取り組み、夕方4時の記者会見に滑り込む。当事務所が限られた時間の中で計数を分析し、背景まで含めて情報発信できるのは、普段の調査先企業からの情報提供に負うところが大きい。国内外から注目を集める「短観」は、ひとえに調査先企業のご協力で支えられている。あらためて深く感謝申し上げます。

(第2土曜日掲載)